

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月5日
【四半期会計期間】	第44期第2四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	トッキ株式会社
【英訳名】	TOKKI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 津上 晃寿
【本店の所在の場所】	新潟県見附市新幸町10番1号
【電話番号】	0258(61)5050
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務経理統括部長 新保 俊二
【最寄りの連絡場所】	新潟県見附市新幸町10番1号
【電話番号】	0258(61)5050
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務経理統括部長 新保 俊二
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第2四半期 累計期間	第44期 第2四半期 会計期間	第43期 事業年度
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 12月31日
売上高(千円)	637,638	397,428	4,235,748
経常損失(千円)	683,130	443,285	421,657
四半期(当期)純損失(千円)	791,999	439,396	430,529
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-
資本金(千円)	6,572,646	-	6,572,646
発行済株式総数(千株)	33,784	-	33,784
純資産額(千円)	5,731,319	-	6,522,446
総資産額(千円)	14,177,381	-	7,948,682
1株当たり純資産額(円)	170.86	-	194.45
1株当たり四半期(当期)純損失金額(円)	23.61	13.09	12.83
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	40.4	-	82.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,366,169	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	423,635	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	20	-	-
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	-	3,384,978	-
従業員数(人)	-	229	216

(注) 1. 当社は第44期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 第43期は決算期変更により、平成21年7月1日から平成21年12月31日までの6ヶ月決算となっております。そのため、第43期は第2四半期報告書を作成しておりませんので、前第2四半期会計期間及び前第2四半期累計期間の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 単位未満の金額並びに数値につきましては、切り捨てで表示しております。
- 第44期第2四半期累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第43期事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 第43期は連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	229
---------	-----

(注)従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、契約社員、パートタイマー、及び顧問を含んでおります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期会計期間における生産実績を示すと、次のとおりであります。

事業の内容	当第2四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
真空技術応用製品事業(千円)	397,428	-
合計	397,428	-

(注)1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2.前年同四半期比につきましては、前事業年度は決算期変更に伴い平成21年7月1日から平成21年12月31日までの6ヶ月決算となっているため、記載しておりません。

3.金額は販売価格によっております。

#### (2) 受注状況

当第2四半期会計期間における受注状況を示すと、次のとおりであります。

事業の内容	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
真空技術応用製品事業	4,031,983	-	13,699,979	-
合計	4,031,983	-	13,699,979	-

(注)1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2.前年同四半期比につきましては、前事業年度は決算期変更に伴い平成21年7月1日から平成21年12月31日までの6ヶ月決算となっているため、記載しておりません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期会計期間における販売実績を示すと、次のとおりであります。

事業の内容	当第2四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
真空技術応用製品事業(千円)	397,428	-
合計	397,428	-

(注)1.当第2四半期会計期間の主要な輸出先及び輸出版売高及び割合は、次のとおりであります。

なお、( )内は総販売実績に対する輸出版売高の割合です。

輸出先	当第2四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)
アジア	104,153	98.9
その他	1,053	1.0
合計	105,207 (26.4%)	100.0

2. 当第2四半期会計期間における主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第2四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)
キヤノン株式会社	236,800	59.5
三井情報電子科技(上海)有限公司	58,029	14.6

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 前第2四半期会計期間につきましては、前事業年度は決算期変更に伴い平成21年7月1日から平成21年12月31日までの6ヶ月決算となっているため、前第2四半期報告書を作成しておりません。そのため、前年同四半期比及び前年同四半期の数値は記載しておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

#### (株式交換契約)

当社は、平成22年6月28日開催の取締役会において、キヤノン株式会社（以下「キヤノン」）を完全親会社、当社を完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」）を行うことを決議し、同日付で、キヤノンとの間で株式交換契約を締結いたしました。

#### (1) 本株式交換の目的

キヤノングループ（以下「当グループ」）は、「世界人類との共生」を企業理念として、真のグローバル優良企業グループを目指し、企業の成長と発展を果すことにより、世界の繁栄と人類の幸福に貢献することを、企業指針としております。この企業指針に基づきキヤノンは、「真のグローバルエクセレントカンパニー」の実現を目指して1996年度からの「グローバル優良企業グループ構想フェーズ」、2001年度からの「フェーズ」の2度の5カ年計画を通して構築した強固な経営基盤を活用し、2006年度からの5カ年計画「フェーズ」では、高い収益性を維持しながら企業規模の一層の拡大を図る「健全なる拡大」への取組みをスタートいたしました。

当グループでは、「フェーズ」において5つの重要戦略を掲げ現行主力事業の圧倒的世界No.1の実現に取り組んでいるほか、産業機器ビジネスの強化にも努めております。

当グループにおいて、当社の中核事業である有機ELや太陽電池の製造装置事業は、今後の産業機器ビジネスの成長に不可欠な分野であると考えております。また、有機ELは、当グループの他の主要セグメントであるオフィス並びに消費者セグメントにおきましても、当グループ製品の高付加価値化・差別化を実現する有力なキーコンポーネントであると認識しております。

このように当グループを永続的に発展させるためには当社の中核事業を拡大することが欠かすことのできない喫緊の課題であります。また、当社を取り巻く有機ELや太陽電池の市場は急激に成長しており、当社の事業拡大を迅速に推進するためには、当グループとして今まで強化してきた財務体質を基盤に、両社の協力関係を密にして、経営スピードを更に加速していかなくてはなりません。

上記の背景を踏まえ、この度、当社を完全子会社化することにより、キヤノンの強力な経営資源と当社の優位性を活かし、グループとしてのシナジー効果を一層高め、当社の高い技術力とノウハウを最大限に発揮した高付加価値製品の開発に注力していくことといたしました。

今回の施策により、当グループは重要戦略を機動的かつ迅速に実行できる体制をいち早く構築し、これによりスピード経営を更に進化させ、差別化キーコンポーネントによる既存事業の強化と、産業機器ビジネスの中核となる有機ELや太陽電池の製造装置事業の育成・拡大をグループ一丸となって邁進してまいります。

#### (2) 本株式交換の要旨

取締役会決議日（両社）	平成22年6月28日
株式交換契約締結日	平成22年6月28日
臨時株主総会基準日（当社）	平成22年7月14日
株式交換契約承認臨時株主総会開催日（当社）	平成22年8月20日（予定）
最終売買日（当社）	平成22年9月27日（予定）
上場廃止日（当社）	平成22年9月28日（予定）
株式交換の日（効力発生日）	平成22年10月1日（予定）

#### (3) 本株式交換の方法

キヤノンを完全親会社、当社を完全子会社とする株式交換になります。本株式交換は、キヤノンについては会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより株主総会の承認を得ずに、当社については平成22年8月20日開催予定の臨時株主総会において承認を受けたうえで、平成22年10月1日を効力発生日とする予定です。

(4) 本株式交換に係る割当ての内容

	キヤノン株式会社 (株式交換完全親会社)	トッキ株式会社 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当ての内容	1	0.12
本株式交換により交付する株式数	普通株式：1,348,885株(予定)	

(5) 本株式交換に係る割当ての内容の算出根拠

本株式交換の株式交換比率については、その公正性・妥当性を確保するため、各社がそれぞれ別個に両者から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、キヤノンは野村證券株式会社(以下「野村證券」)を、当社は三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社(以下「三菱UFJモルガン・スタンレー証券」)を、株式交換比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定いたしました。

野村證券は、キヤノンについて市場株価平均法による算定、当社について市場株価平均法およびディスカунティッド・キャッシュフロー法(以下「DCF法」)による算定を行いました。

三菱UFJモルガン・スタンレー証券は、キヤノン普通株式については、キヤノン普通株式が金融商品取引所に上場しており、時価総額が大きく取引市場での流動性も高いことから、市場株価法により十分に適正な結果が得られると判断されたため、主として市場株価法による分析(以下、「市場株価分析」)を採用して算定を行いました。当社普通株式については、当社普通株式が金融商品取引所に上場しており、市場株価が存在することから市場株価分析を、また、当社には比較可能な上場類似会社が複数存在し、類似会社比較法による分析(以下、「類似会社比較分析」)による株式価値の類推が可能であることから類似会社比較分析を、それに加えて将来の事業活動の状況を評価に反映するため、ディスカунティッド・キャッシュフロー法による分析(以下、「DCF分析」)を採用して算定を行いました。

キヤノンおよび当社は、それぞれが選定した上記第三者算定機関から提出された株式交換比率案の算定についての専門家としての分析結果および助言を慎重に検討し、またそれぞれにおいてキヤノンと当社との資本関係、過去の類似の株式交換事例における株式交換比率、両社の財務状況、業績動向、株価動向、配当動向等を勘案し、これらを踏まえた交渉・協議を重ねた結果、それぞれ上記(4)の株式交換比率は妥当であり、両社の株主の利益に資するものであると判断し、平成22年6月28日に開催された両社の取締役会において、本株式交換における株式交換比率を決定し、同日、両社間で株式交換契約を締結いたしました。

(6) 本株式交換の相手会社の概要

商号	キヤノン株式会社
本店の所在地	東京都大田区下丸子三丁目30番2号
代表者の氏名	代表取締役会長 御手洗 富士夫
資本金の額	174,762百万円(平成22年6月28日現在)
事業の内容	オフィス機器、コンシューマ製品、産業機器その他の開発・製造及び販売

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

##### (1) 業績の状況

当第2四半期会計期間（平成22年4月1日から同年6月30日まで）におきましては、当社の主力製品である有機ELディスプレイ製造装置と化合物薄膜太陽電池製造装置に対する需要が伸びた結果、平成22年12月期第2四半期会計期間の受注高は40億31百万円となり、受注残高は136億99百万円となりました。

しかしながら、平成22年12月期第2四半期会計期間の売上高は、当初予想していた大型製品の売上が客先の都合により第3四半期以降に伸びたため、3億97百万円となりました。また、売上原価は4億28百万円となり、この結果、売上総損失は30百万円となりました。

販売費及び一般管理費は4億26百万円となり、営業損失は4億57百万円となりました。経常損失は4億43百万円となり、四半期純損失は4億39百万円となりました。

なお、平成21年12月期は決算期の変更に伴い平成21年7月1日から12月31日までの6ヶ月決算となっており、第2四半期がありません。そのため、前年同期比につきましては、記載しておりません。

##### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動により1億34百万円増加し、投資活動により72百万円減少した結果、前四半期会計期間末に比べ62百万円増加し、33億84百万円となりました。

当第2四半期会計期間における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

###### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期会計期間において営業活動によって得られた資金は1億34百万円となりました。

これは主に、税引前四半期純損失及びたな卸資産の増加があったものの、仕入債務及び前受金の増加があったことによるものです。

###### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期会計期間において投資活動によって使用した資金は72百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の売却による収入があったものの、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出があったことによるものです。

###### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期会計期間において財務活動による大きな資金の増減はありません。

##### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

##### (4) 研究開発活動

当第2四半期会計期間における当社の研究開発活動の金額は、1億1百万円であります。

なお、当第2四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。



### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、前四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,784,224	33,784,224	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	33,784,224	33,784,224	-	-

(注) 株式会社ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で株式会社大阪証券取引所と合併しました。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	-	33,784,224	-	6,572,646	-	4,697,561

(6)【大株主の状況】

平成22年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
キヤノン株式会社	東京都大田区下丸子三丁目30番2号	22,301	66.01
津上 晃寿	新潟県長岡市	444	1.31
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	295	0.87
津上 健一	東京都世田谷区	203	0.60
パークレイズ キャピタル セキュリティーズ ロンドン ケイマン クライアンツ(常任代理人 スタンダードチャータード銀行)	1 CHURCHILL PLACE, LONDON E14 5HP, UNITED KINGDOM (東京都千代田区永田町二丁目11番1号)	152	0.45
株式会社パワーズアソシエイト	東京都新宿区市谷台町8番8号	120	0.35
エイチエスピーシー ファンド サービスズ クライアンツ アカウント 006(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	LEVEL 13, 1 QUEEN'S ROAD CENTRAL, HONG KONG (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	85	0.25
藍澤不動産株式会社	東京都中央区日本橋一丁目18番14号	81	0.23
トッキ取引先持株会	新潟県見附市新幸町10番1号	80	0.23
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	67	0.20
計	-	23,831	70.53

(注) 上記のほか、自己株式が241千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 241,800	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,540,200	335,402	同上
単元未満株式	普通株式 2,224	-	同上
発行済株式総数	33,784,224	-	-
総株主の議決権	-	335,402	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権の数5個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式が95株含まれております。

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トッキ株式会社	新潟県見附市新幸町10番1号	241,800	-	241,800	0.71
計	-	241,800	-	241,800	0.71

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	365	369	454	450	429	435
最低(円)	310	292	342	398	332	373

(注) 平成22年3月31日以前は、ジャスダック証券取引所における株価であり、平成22年4月1日以降は、大阪証券取引所(JASDAQ市場)における株価であります。

3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社は、平成21年9月29日開催の定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を6月30日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、前事業年度は、平成21年7月1日から平成21年12月31日までの6ヶ月決算となったため、前第2四半期報告書を作成しておりません。そのため、前第2四半期会計期間及び前第2四半期累計期間については記載しておりません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第2四半期累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、平成22年2月19日付で連結子会社であるトッキ・インダストリーズ株式会社の全株式を譲渡いたしました。その結果、当社は当第2四半期会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第2四半期累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)については、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,384,978	1,442,464
受取手形及び売掛金	372,839	<sup>2</sup> 1,978,141
仕掛品	6,439,231	<sup>3</sup> 1,149,489
原材料及び貯蔵品	8,980	19,824
未収消費税等	339,789	-
前渡金	200,850	100,000
その他	40,905	20,881
貸倒引当金	6,120	31,700
流動資産合計	10,781,454	4,679,101
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,790,877	1,761,115
機械及び装置(純額)	245,280	122,635
土地	842,569	842,569
建設仮勘定	340,206	208,019
その他(純額)	90,333	58,581
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 3,309,267	<sup>1</sup> 2,992,920
無形固定資産	47,185	47,994
投資その他の資産		
その他	41,873	333,658
貸倒引当金	2,400	104,992
投資その他の資産合計	39,473	228,665
固定資産合計	3,395,926	3,269,580
資産合計	14,177,381	7,948,682
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,209,427	993,435
未払金	99,541	104,126
未払費用	50,590	50,934
未払法人税等	16,101	16,014
未払消費税等	-	111,465
前受金	3,843,000	-
預り金	37,989	33,719
受注損失引当金	-	<sup>3</sup> 9,380
製品保証引当金	74,088	19,985
その他	-	46
流動負債合計	8,330,738	1,339,107
固定負債		
退職給付引当金	95,570	70,911
役員退職慰労引当金	19,615	16,108
その他	137	108
固定負債合計	115,323	87,127
負債合計	8,446,061	1,426,235

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,572,646	6,572,646
資本剰余金	4,697,561	4,697,561
利益剰余金	5,341,594	4,549,595
自己株式	197,337	197,317
株主資本合計	5,731,275	6,523,295
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43	848
評価・換算差額等合計	43	848
純資産合計	5,731,319	6,522,446
負債純資産合計	14,177,381	7,948,682

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
 【第 2 四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	当第 2 四半期累計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)
売上高	637,638
売上原価	655,655
売上総損失 ( )	18,016
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 691,704
営業損失 ( )	709,720
営業外収益	
受取利息	5,747
受取配当金	100
助成金収入	14,700
その他	6,121
営業外収益合計	26,669
営業外費用	
雑損失	79
営業外費用合計	79
経常損失 ( )	683,130
特別利益	
貸倒引当金戻入額	30,474
特別利益合計	30,474
特別損失	
関係会社株式売却損	125,108
減損損失	<sup>2</sup> 8,815
固定資産除却損	1,019
特別損失合計	134,943
税引前四半期純損失 ( )	787,599
法人税、住民税及び事業税	4,400
法人税等合計	4,400
四半期純損失 ( )	791,999



## 【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	397,428
売上原価	428,033
売上総損失( )	30,605
販売費及び一般管理費	426,676
営業損失( )	457,282
営業外収益	
受取利息	3,244
受取配当金	100
助成金収入	6,375
その他	4,339
営業外収益合計	14,059
営業外費用	
雑損失	63
営業外費用合計	63
経常損失( )	443,285
特別利益	
貸倒引当金戻入額	6,460
特別利益合計	6,460
特別損失	
固定資産除却損	371
特別損失合計	371
税引前四半期純損失( )	437,196
法人税、住民税及び事業税	2,200
法人税等合計	2,200
四半期純損失( )	439,396

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純損失( )	787,599
減価償却費	129,982
減損損失	8,815
貸倒引当金の増減額( は減少)	128,172
受注損失引当金の増減額( は減少)	9,380
製品保証引当金の増減額( は減少)	54,102
退職給付引当金の増減額( は減少)	24,658
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	3,507
受取利息及び受取配当金	5,847
固定資産除却損	1,019
関係会社株式売却損益( は益)	125,108
売上債権の増減額( は増加)	1,605,301
たな卸資産の増減額( は増加)	5,278,897
未収消費税等の増減額( は増加)	339,789
前渡金の増減額( は増加)	100,850
破産更生債権等の増減額( は増加)	147,147
仕入債務の増減額( は減少)	3,215,991
未払消費税等の増減額( は減少)	111,465
前受金の増減額( は減少)	3,843,000
その他	31,549
小計	2,365,083
利息及び配当金の受取額	5,399
法人税等の支払額	4,312
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,366,169</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	449,702
有形固定資産の売却による収入	20,800
無形固定資産の取得による支出	14,982
関係会社株式の売却による収入	20,000
その他	250
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>423,635</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
自己株式の取得による支出	20
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>20</b>
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,942,513
現金及び現金同等物の期首残高	1,442,464
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,384,978

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間  
 (自平成22年1月1日  
 至平成22年6月30日)

当社は、平成22年6月28日開催の取締役会において、キヤノン株式会社（以下「キヤノン」）を完全親会社、当社を完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」）を行うことを決議し、同日付で、キヤノンとの間で株式交換契約を締結いたしました。本株式交換については、平成22年8月20日に開催予定の当社の臨時株主総会において承認を受けたうえ、平成22年10月1日を株式交換の効力発生日として行う予定です。なお、本株式交換の効力発生日（平成22年10月1日予定）に先立ち、当社の普通株式は株式会社大阪証券取引所JASDAQ市場（以下「JASDAQ市場」）において平成22年9月28日付で上場廃止（最終売買日は平成22年9月27日）となる予定であります。

(1) 本株式交換の目的

キヤノンの強力な経営資源と当社の優位性を活かし、グループとしてのシナジー効果を一層高め、重要戦略を機動的かつ迅速に実行できる体制をいち早く構築し、スピード経営を更に進化させることを目的としております。

(2) 本株式交換に係る割当ての内容

	キヤノン株式会社 (株式交換完全親会社)	トッキ株式会社 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当ての内容	1	0.12
本株式交換により交付する株式数	普通株式：1,348,885株（予定）	

(3) 本株式交換に係る割当ての内容の算出根拠

キヤノンおよび当社は、それぞれが選定した第三者算定機関から提出された株式交換比率案の算定についての専門家としての分析結果および助言を慎重に検討し、またそれぞれにおいてキヤノンと当社との資本関係、過去の類似の株式交換事例における株式交換比率、両社の財務状況、業績動向、株価動向、配当動向等を勘案し、これらを踏まえた交渉・協議を重ねた結果、それぞれの株式交換比率は妥当であり、両社の株主の利益に資するものであると判断し、平成22年6月28日に開催された両社の取締役会において、本株式交換における株式交換比率を決定し、同日、両社間で株式交換契約を締結いたしました。

(4) 本株式交換の相手会社の概要

商号	キヤノン株式会社
本店の所在地	東京都大田区下丸子三丁目30番2号
代表者の氏名	代表取締役会長 御手洗 富士夫
資本金の額	174,762百万円（平成22年6月28日現在）
事業の内容	オフィス機器、コンシューマ製品、産業機器その他の開発・製造及び販売

【注記事項】

( 四半期貸借対照表関係 )

当第2四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末 (平成21年12月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,483,062千円であります。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,375,640千円であります。</p> <p>2 事業年度末日満期手形                      事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は、次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 177千円</p> <p>3 仕掛品及び受注損失引当金の表示                      同一の工事契約に係る仕掛品及び受注損失引当金を相殺しないで表示しております。</p> <p style="text-align: right;">当該受注損失引当金に対応する仕掛品の金額 234,272千円</p>

( 四半期損益計算書関係 )

当第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)																		
<p>1 . 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">110,000千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">164,482</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">21,443</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,507</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">162,046</td> </tr> </table> <p>2 . 減損損失                      第1四半期会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県諏訪市</td> <td>売却予定資産</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">8,815千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、売却予定資産については、個別物件単位でグルーピングしております。当該資産については、事業再編に伴い、売却予定となったため、当該資産グループの回収可能額まで減額し、減損損失を計上しております。これらの資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、売却契約締結予定であるため、契約予定額により評価しております。</p> <p>なお、当該資産は、平成22年4月16日をもって契約予定額どおりの価額で売却しております。</p>	販売手数料	110,000千円	給与手当	164,482	退職給付費用	21,443	役員退職慰労引当金繰入額	3,507	研究開発費	162,046	場所	用途	種類	減損損失	長野県諏訪市	売却予定資産	建物	8,815千円
販売手数料	110,000千円																	
給与手当	164,482																	
退職給付費用	21,443																	
役員退職慰労引当金繰入額	3,507																	
研究開発費	162,046																	
場所	用途	種類	減損損失															
長野県諏訪市	売却予定資産	建物	8,815千円															

当第2四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
販売手数料	110,000千円
給与手当	83,464
退職給付費用	12,581
役員退職慰労引当金繰入額	1,818
研究開発費	101,797

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	3,384,978
現金及び現金同等物	3,384,978

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年6月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

1.発行済株式の種類及び総数

普通株式 33,784千株

2.自己株式の種類及び株式数

普通株式 241千株

(有価証券関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年6月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められるものではありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1.ストック・オプションに係る当第2四半期会計期間における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2.当第2四半期会計期間に付与したストック・オプションの内容

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成22年6月30日)		前事業年度末 (平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	170.86円	1株当たり純資産額	194.45円

2. 1株当たり四半期純損失金額

当第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	23.61円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
四半期純損失(千円)	791,999
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	791,999
期中平均株式数(千株)	33,542

当第2四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	13.09円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純損失(千円)	439,396
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	439,396
期中平均株式数(千株)	33,542

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

著しい変動がないため記載を省略しております。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月 5日

トッキ株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中山 清美 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 博貴 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 香山 良 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトッキ株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第44期事業年度の第2四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、トッキ株式会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。